2021年(令和3年)度 安全衛生重要推進事項

令和3年4月~令和4年3月





株式会社 坂 下 組

令和3年度 安全衛生計画目次

1.	社長メッセージ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P 1
2.	安全衛生方針 ······	P 2
3.	令和 3 年度 安全衛生目標 ····· P 3	• 4
4.	令和3年度 安全衛生計画	P 5
5.	安全衛生重要推進事項の実施要領・災害防止の具体策 · · · · P 6 ~ P	1 1
6.	安全衛生管理活動の留意事項 · · · · · · P	1 2
7	株式会社 坂下組 安全施工サイクル ·····・・・・・・・・・・・・・ P	1.3

社 長 メッセージ

2021年(令和3年)度「**安全衛生重要推進事項**」の発表に当たり、ご挨拶申し上げます。 皆様方には、日頃より職場の安全衛生活動の推進に際し、深いご理解と惜しみないご 協力を戴いておりますことを心より感謝申し上げます。

昨年度は、新型コロナウイルスの感染症の世界的な流行により、国内においても緊急事態宣言が発出されるなど、国民生活や経済活動に大きな影響を受けました。当県も独自の緊急事態宣言が発出され、当社としても、店社・作業所が一体となって「手洗い消毒の徹底」・「3密回避」などの基本的な対策を徹底するなど感染拡大防止に取り組んでまいりました。本年度も引き続き新型コロナウイルスの感染拡大防止に向けた対応に取り組みながら、労働災害防止活動を推進する必要があります。

建設業における労働災害は、長年にわたる地道な安全衛生活動により、令和2年度は、令和3年2月現在、死亡者数・死傷者数とも前年同期比で減少しております。近年、特に注意喚起を行っている墜落・転落災害について件数は減少したものの、依然として死亡災害としては最も多いことから、引き続き高所作業時における安全対策等の法令を遵守し、「墜落・転落災害ゼロ」に積極的に取り組むことが重要です。

また、宮崎県下における令和2年度の2月現在の全産業の死亡労働災害は前年同期比同数の12人ですが、休業4日以上の死傷者数は前年同期比79人増加しております。今後も、自然災害からの復旧・復興や防災・減災のためのインフラ整備等による工事量増加に伴い、現場管理者や技能労働者不足、建設業従事者の高齢化や過重労働による疲労・ストレスに起因する労働災害の増加が懸念されます。今までにも増して、労働者の心身の健康の状態把握・保持増進を含め、安全衛生水準の向上を図る必要があります。

当社におきましては、令和2年度は重大な事故こそ発生しませんでしたが、残念ながら休業を伴う災害が発生しております。今後とも、「安全衛生パトロール報告」・「ヒヤリハット報告」・「労働災害報告書」等の要因別分析等を踏まえた、教育・指導強化を推進し、重大災害への防止対策が店社・作業所において円滑かつ効果的に講じられるよう、「建設業労働安全衛生マネジメントシステム(SAKASHITA・COHSMS)」を確実に運用してまいります。

今年度は、令和4年2月のニューコスモスでの更新認定に向け、現在、新しいシステムの下、PDCAサイクルを回して運用中です。心身の健康を保持増進できる快適な職場環境の形成を図ること等を「安全衛生方針」で表明しており、建設工事従事者の心身の健康をも踏まえた健康障害防止対策・メンタルヘルス対策に取り組んでまいります。

皆様におかれましても、当社における様々な活動を通じて、「安全衛生管理」が全てに優先することを改めて認識し、「労働安全衛生関係法令を遵守」の上で、自主的な安全衛生活動の活性化を図っていただきたく存じます。

今年度の、「**安全衛生重要推進事項**」を契機として、各職場においては安全衛生意識の一層の高揚を図るとともに、関係者が一丸となって安全衛生活動を効果的かつ着実に実行していただきますようお願いします。なお、当社としましても皆様方が安心して、健康に働ける快適な職場環境づくりを今後とも進めていく所存でありますので、尚一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

安全衛生方針

当社は、安全で、心身の健康を保持増進できる快適な職場環境の 形成を図り、安全衛生管理の原点にある「人間尊重」の理念の 実現を目指す。

- 1. 労働災害の防止は、企業経営の基盤をなす重要課題であり、最優先して取り組む。
- 2. 心身の健康の保持増進を図る。
- 3. SAKASHITA・COHSMSを適切に実施し、運用する。
- 4. 労働安全衛生関係法令及び社内規定を遵守する。
- 5. 店社と作業所が一体となって、安全衛生活動を展開し、安全衛生水準の 向上に努める。

株式会社 坂下 組

代表取締役社長 坂 下 利 博



基本目標 重大災害・公衆災害 の 「ゼロ達成」

管理目標

①リスクアセスメントの確実な実施100%

②墜落・転落災害ゼロ

③建設機械・クレーン等災害ゼロ

④倒壊・崩壊災害ゼロ

⑤飛来・落下災害、転倒災害ゼロ

⑥交通労働災害ゼロ

⑦有害物質との接触・熱中症災害ゼロ

⑧健康障害・感染ゼロ

重点実施事項

(1) リスクアセスメントの確実な実施

- ①リスクアセスメントに基づいて店社・作業所内の体制の整備と施工計画書(作業計画書・作業手順書含む) 作成時におけるリスクアセスメントの確実な実施。
- ②リスクアセスメントに必要な機械等の仕様書、災害事例等の情報の入手と、その結果を作業計画・作業手順、 安全工程打ち合せへ反映し、実施状況を確認する。
- ③作業所で使用される有機溶剤等の化学物質に対する必要な情報(SDS等)の入手とリスクアセスメントの実施。

(2) 墜落・転落災害防止対策の徹底

- ①安全な作業床の設置。
- ②その日の作業開始前に手すりなどの「足場用墜落防止設備」の点検と、異常を認めた場合は、直ちに補修することの徹底。
- ③高所作業時は安全帯を使用。
- ④高所作業については、作業手順を事前に検討して作業者に周知徹底。
- ⑤はしご、脚立は丈夫な構造のもので、著しく損傷、変形等がないものを使用する。
- ⑥開口部・作業床の端部には、開口部の防護設備、及び滑動防止措置を講じた覆いを設ける。

(3) 建設機械・クレーン等災害防止対策の徹底

- ①各建設機械の種類ごとの安全対策の充実。
- ②センサー機能による危険予知システムの採用及び周辺作業員への危険体感教育等の実施。
- ③建設機械の作業半径内の立ち入り禁止及び荷の吊り上げ作業時は、吊り荷の下への、立ち入り禁止を徹底する。
- ④車両系建設機械作業等で、誘導者を配置するときは、一定の合図を定め、誘導者による合図を行う。
- ⑤解体工事においては、解体用機械の運転者及び周辺作業者に対する安全教育の実施と安全対策の徹底を図る。

(4) 倒壊・崩壊災害防止対策の徹底

- ①仮設構造物の土止め支保工・型枠支保工・足場等は安全性を十分考慮し、耐えられる強度を確保する。
- ②仮設構造物の土止め支保工・型枠支保工・足場等を組み立てる時は作業の方法、順序等の作業計画を定め、 計画に従って組み立てる。又、解体も作業計画通り行う。
- ③地山の掘削等の斜面崩壊による労働災害対策はガイドラインに基づいた点検・監視・防止措置を講じる。
- ④型枠支保工の組み立て作業等、作業主任者の選任を必要とする作業は、作業主任者の直接の指揮の下で作業をする。

(5) 飛来・落下災害、転倒災害防止対策の徹底

- ①足場、型枠支保工の組み立て・解体時等の作業は、安全ネット・防護柵等の設備を講じる。
- ②材料落下防止のため作業床の端に幅木、メッシュシート又は防護網等を設ける。
- ③作業通路における段差や凹凸、突起物、継ぎ目等の解消を講じる。
- ④5S(整理、整頓、清掃、清潔、躾)の徹底により、床面の障害物の撤去を講じる。
- ⑤エイジフレンドリーガイドラインに基づいた、働く高齢者の特性に配慮した対策を講じる。

(6) 交通労働災害防止対策の徹底

- ①「交通労働災害防止のためのガイドライン」(厚生労働省)に基づく、運転者に対する交通安全教育、ながら 運転や長時間継続した運転の禁止等の交通安全管理実施。
- ②事業所と現場の車両移動時及び作業終了後の運転者の休養等、疲労軽減への配慮や交通安全情報マップ等に よる危険情報の共有。
- ③工事用車両等の運行について、事前の運行経路の選定、現場内での速度制限、安全標識の設置、誘導者の 配置等の計画的な実施。



(7) 石綿障害予防対策の徹底

80

- ①建築物の解体・改修工事において、改正石綿障害予防規則に対応した石綿含有材の有無について建築物石綿 含有建材調査者による事前調査の確実な実施と記録保存(3年間)。
- ②調査結果に基づき石綿含有建材が確認された場合、除去等の工事計画の所轄労働基準監督署への届け出 (14 日前まで)と「建築物等の解体等の作業及び労働者が石綿等にばく露するおそれがある建築物等における業務での労働者の石綿ばく露防止に関する技術上の指針」に基づいた対策の確実な実施。
- ③石綿が含まれる成形板など除去工事は切断・破砕等によらない方法で行い、切断・破砕等が必要な場合は 湿潤化及び作業場の隔離の確実な実施と確認。
- ④石編等を取り扱う作業における特別教育の実施及び石綿作業主任者の選任による直接指導。
- ⑤石綿等の含有レベルに適合した電動ファン付呼吸用保護具や保護衣の使用。
- ⑥周辺住民への石綿ばく露防止のため、適切な作業方法の遵守。
- ⑦除去工事終了後の隔離解除前の有資格者による石綿等の取り残しの有無の確認。
- ⑧石綿が含まれている建築物、工作物の解体・改修工事は、作業の実施状況を写真等で記録し、3年保存の 徹底。

(8) 粉じん障害防止・振動障害予防対策の徹底

- ①建築物の解体工事等における湿潤化及び粉じん等の飛散防止対策の徹底。
- ②ずい道等建設工事における坑内喚起の徹底。
- ③アーク溶接作業・金属等の研磨作業、はつり・解体作業等に係る粉じん発散低減措置及び有効な呼吸用保護 具等の使用の徹底。
- ④じん肺健康診断の実施の徹底。
- ⑤振動工具による振動障害を予防するための作業手順を定め作業する。また、振動工具を用いた作業は、ばく 露時間を定めた作業計画を作成し作業する。

(9) 熱中症予防・化学物質の危険有害防止対策の徹底

- ①「熱中症予防のための労働衛生教育」の実施。
- ②屋外作業において、直射日光を遮ることのできる日よけ等の設置及び涼しい休憩場所や体を冷やすことのできる設備の設置。
- ③ JIS 規格に適合したWBGT値測定器による、測定結果に基づく適切な休憩時間や作業休止時間を設け、作業者の疲労回復を図ると共に、十分な水分・塩分の補給ができるよう冷水やスポーツドリンク等の常備。
- ④作業者の日常の健康状態を把握すると共に、作業中は、作業者の健康状態に異常がないか確認のための現場 巡視の実施。
- ⑤化学物質の危険有害性による、作業者の健康障害を防止するため、「建設業による化学物質取り扱い作業の リスクアセスメントの実施」等に基づき措置を講じる。

(10) 新型コロナウイルス感染防止対策の徹底

- ①出動前の検温等による体調確認と異常があった場合の連絡の徹底。
- ②作業開始前の検温等による体調確認の徹底。
- ③手洗いやマスクの着用など、感染防止対策の徹底。
- ④事務所や休憩所、トイレ等、複数人が使用する場所の定期的な清掃・洗浄・消毒実施。
- ⑤三つの密(密閉・密集・密接)を避けた作業管理体制の確立。
- ⑥「建設現場における新型コロナウイルス感染拡大防止チェックリスト」(建災防)やポスター等を活用した 感染防止対策の徹底。

(11) 健康障害防止対策、メンタルヘルス対策の徹底

- ①長時間にわたる過重労働を排除するため、時間外労働・休日労働の削減・年次有給休暇の取得促進。
- ②健康診断の確実な実施及びその結果に基づいた就業上の措置の徹底。
- ③ストレスチェックを確実に実施する。また、建設現場に特化したメンタルヘルス対策である「建災防方式 健康KYと無記名ストレスチェック」等を活用したメンタルヘルス対策及び職場環境改善の取り組みの実施。

令和3年度 安全衛生計画

点検・評価報告 報告部署作業所名 部門長又は所長名

工 期

報告期限 工事完了後10日以内 又は 上期=令和3年10月10日 上期・下期の報告は、提出欄に 下期=令和4年04月10日 ● 印を入れること。

ED

安全衛生方針

安全衛生目標

当社は、安全で、心身の健康を保持増進できる快適な職場環境の形成を図り、安全衛生管理の原点にある「人間尊重」の理念の実現を目指す。

① 労働災害の防止は、企業経営の基盤をなす重要課題であり、最優先して取り組む。 ②心身の健康の保持増進を図る。

② 心身の健康の保持増進を図る。 ③ SAKASHITA・COHSMS を適切に実施し、運用する。 ④ 労働安全衛生関係法令及び社内規定を遵守する。 ⑤ 店社と作業所が一体となって、安全衛生活動を展開し、安全衛生水準の向上に努める。

基本目標 重大災害・公衆災害の「ゼロ達成」を目指す。

管理目標 ① リスクアセスメントの確実な実施100% ⑤ 飛来・落下災害、転倒災害ゼロ ① パネ・海・グ告、報告人告と口⑥ 交通労働災害ゼロ⑦ 有害物質との接触、熱中症災害ゼロ⑧ 健康障害、感染ゼロ ② 墜落・転落災害ゼロ

③ 建設機械・クレーン等災害ゼロ ④ 倒壊・崩壊災害ゼロ

項目 重点実施事項	具体的実施事項		. 1			年間スケジュール									点検·評価		
番号 実施担当者		目 櫻	F	4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月									3月	実施上の留意点	目標結果を達成 率で記入する。	改善策	
1	安全衛生室長事項																
	SAKASHITA・COHSMS	①実施・運用状況を安全衛生委員会に報告し、課題・問題点 等の改善を図る。	毎月1回 1	100%	0	0 0	0	0	0	0	0 0	0	0	0	課題・問題点を提起し、その改善策を実行するよう資料の提供を行う。		
	1727277000 NEV	②安全衛生目標の達成状況	半期ごと10	00%					0					0	- 各作業所管理目標評価結果に基づく達成状況の点検評価(半期ごと:9月末、3月末=翌月にまとめ)	
					0	0 0	0	0		0	0 0	0	0		月例会で実施、及び必要な都度実施する。	1	
		②関係請負人 (協力業者) への安全衛生教育	必要な都												関係請負人へ、パトロール結果等を踏まえ指導・教育を実施する。		
		③建設技術者安全衛生管理講座の受謝 (日程: 教育センター) ほか各機関の講習	該当者全		0~22		16 19~2				7~9		7~9		一級施工管理技士を取得した社員の所長コース講座等の受講(スケジュール日程参照)		
		④建災防宮崎支部・宮崎労働基準協会各種講習会での受講	該当者全	員	0	0 0	0	0	0	0	0 0	0	0	0	新入社員等に安全教育を受講させ基礎知識などを修得させる。		
	SOMEONIA SOM	①安全衛生委員会の開催	毎月1回 1					-							安全衛生委員会規定に基づき開催(毎月開催日程発信)		
	\$20,000 aces 30 tot	②顧問(毎月1回以上)・安全衛生室による安全衛生パトロール	作業所 1				-		1000		707		100	_	安全衛生パトロール実施要領に基づき実施。		
		③坂下組安全大会 (R3年度はタイトルを変更して実施)	年1回				0	-							安全大会実行委員・安全衛生委員会での実施要領に基づき実施。		
	その他	①システム文書・書式の見直し	必要な都	度	0	0 0	0	0	申請	0	〇 監1	E O	*	0	必要な都度見直しする。(※ニューコスモス:令和4年2月更新認証に向け、新システムの下運用中)	
2	総務部長事項	①定期健康診断の実施・ストレスチェックの実施	社 員 1	100%	0	0 0	0	0	0	0	0 0	0	0	0	健診有所見者のフォロー・ストレスチェックの把握・職場環境等の把握と改善・メンタルヘルス対策に関する教育、情報推進	5	
	主要行事等	②春・夏・秋・年末年始の交通安全運動	月例会等での	周知	0		0		0		0	0			総務部長から通知される実施要領に基づき実施、注意喚起のポスター等掲示・周知。		
	2000/07 (ANAN DA 50)	③安全祈願祭	-									0			総務部長から通知される実施要領に基づき実施。		
3	土木·建築部門長事項																
	安全衛生教育	①部会でコスモスの実施・運用上の問題点等協議しその結果の報告を 安全衛生室長に報告する。パト報告・ヒヤリハット報告の確認をする。	毎 月 1	100%	0	0 0	0	0	0	0	0 0	0	0	0	毎月1回実施及び必要な都度実施する。 パト報告書による是正等の確認・ヒヤリハット報告における注意喚起指導等。		
		①部門長による安全衛生パトロール ②施工計画検討会の開催													安全衛生パトロール実施要領に基づき実施。 日報の記録で指導・是正事項を確認する。 施工計画検討会による計画内容の審査を徹底する。		
4	作業所長事項	少心上門 四次門 女 ツ州 市		10070	四水道	イイマノ・干	MIDE III (- r 3 12 r v	ノル大い	-35°271	一大門知	10 r-365 9	大加"	√ 20	#年上日 四次的 女による日 四ではなく番重を取成する。	+	
4		重点実施事項(1)の事項に基づき防止対策を実施し、次の事項も考慮										-			①工事着工時は、店社リスクアセスメント (RA)を確認し、作業所リスクアセスメント (RA)を実施しリスク低減措置	<u> </u>	
(1)		する。 ①化学物質を取り扱う作業のリスクアセスメントを実施する。	作業所 1	100%	0	0 0	0	0	0	0	0 0	0	0	0	藤じる。工事安全衛生管理計画表・作業所安全衛生目標にも反映する。又、作業所は翌月の作業所RAを実施し、毎の工事安全衛生目標に反映する。②機械等の仕様書、災害事例等の情報を入手し作業所RAに反映する。各工種著前の協力業者RAは、毎日の安全作業打ち合わせ書の作業手順にも反映し、実施状況を管理する。毎日のRAを実施措置を講じた後は、KYを実施し、行動目標(具体的)を設定して参加者全員で唱和する。③強装工事・防水工事等使用される化学物質に対する必要な情報(SDS等)の入手は、着工前に入手しRAを実施し、必要な指置を静じる。		
	墜落・転落災害防止 対策の徹底	重点実施事項(2)の事項に基づき防止対策を実施し、次の事項も考慮する。 ①高所では足場等により作業床を確保し、墜落防止設備を先行する。②作業床を設けることができない時は、安全ネットを張り、懇無などを設置し、安全帯を使用する。③高さ2m以上の作業床のない箇所、なは作業床の強、閉口部等で囲い、手すり等の設置が困難な場所等における安全帝は原則フルハーネス型を使用する。ローブ高所作業では、身体を保持する器具を取り付けるローブと安全帝を取り付けるローブの設置を行う。	作業所 1	100%	0	0 0	0	0	0	0	0 0	0	0	0	①墜落・転落防止設備の作業床、手すり、中さん、幅木、安全ネット設置等を確認する。足場等を使用する協力者の職長は、作業開始前点検をし元請けに記録簿を提出し許可を得る。新設・変更等を行う場合は、元請けの員、及び作業主任者でそれぞれ点検し、記録簿を確認後許可をする。②作業床がない箇所、主たは足場組みて、解体、鉄骨の組み立て作業の安全帯はフルハーネス型を使用する。③はしごは輻30m以上とし滑り止め、電、転倒防止指置/脚立は根閉き金具・踏み機幅5cm以上のものを使用する。④高さ2m以上の関口部、作業床満部は、作業床面から高さ90cm以上の手すり、中さん、輯木等を設ける。又、探職等により注意喚起をする。足における高さ2m以上の作業床は40cm以上で、隙間を3cm以下とする。床材と建地とのすき間は12cm未満とする。	支	
	建設機械・クレーン等 災害防止対策の徹底	重点実施事項(3) 事項に基づき防止対策を実施し、次の事項も考慮する。 ①作業計画に基づき作業を実施する。又、遊散機械等(電動工具等合む) の点検を実施する。②解体用機械の運転者及び作業員に対する安全対策 の徹底を図る。	作業所 1	100%	0	0 0	0	0	0	0	0 0	0	0	0	①書式5.2.7の安全打ち合わせ書で、作業計画を実施し周知する。持ち込み点検・作業開始前点検は使力作業員 又は、資格者が行い、月次・年次点検も確認する。②立ち入り禁止措置を徹底し、BH等と6合図は、グーバー運動を実施し、クレーン作業は、立ち入り禁止措置、人払いを徹底する。③車輛系、設機械作業時は、作業計画で誘導員の合図誘導位置等を明確にする。④解体作業は作業計画で作業員作業場所等の周知を徹底する	P	
	倒壊・崩壊災害防止 対策の徹底	重点実施事項 (4) 事項に基づき防止対策を実施し、次の事項も考慮する。 ①斜面における作業は、作業開始前の点検・終了時の点検も確実に確認する。	作業所 1	100%	0	0 0	0	0	0	0	0 0	0	0	0	①仮設構造物の設計時、特に水平方向の安全性を充分考慮し、荷重・外力を計算する。②作業主任者 選任し作業主任者の直接の指揮のもとで作業させ監視等させる。③地山掘削の作業を行う場合は、規 地山の調査を行い、結果に基づいた施工計画を定める。掘削順序に応じた安全な勾配の取り方、掘削 の崩壊又は落石を防護するための防護方法、土止め支保工等の構造、排水の方法、点検・補修等の 法、異常時等の状態に応じて計画を変更する等必要な指置を離ずる。④作業主任者を選任して、作業 任者の直接指揮のもとで作業させ、安全帯及び保護順等の使用状況を監視させる。	型 可 方	
(5)	通労働災害防止対策	重点実施事項(5)・(6) 事項に基づき防止対策を実施し、次の事項も考慮する。 ①工事の計画及び作業中に必要事項を調査し、公衆災害防止・感電防止に必要な計画を立て作業を実施する。②保安施設等の設置飛散防止対策を徹底する。	作業所 1	100%	0	0 0	0	0	0	0	0 0	0	0	0	①足場資材・塑粋資材の飛来落下防止策として、養生シート・安全ネット張り等の措置を離じる。②5(整理・整領・清掃・清潔・築)に努め安全通路を確保する。段差は足場板等で解消し、危険ヶ所は 意喚起目的のローブ・表示設置等の措置を実施する。スラブ配筋上・生コン打設の足元は通路段差解 のためメッシュロード等を使用する。③誘導員・見張り員を配置する。第三者災害防止のため建設工る 公衆災害防止対策要綱に基づき保安施設等を設置する。	E	
(6)	有害物質との接触・ 熱中症予防・感染予 防対策・健康障害予 防の徹底	重点実施事項(7)・(8)・(9)・(10)・(11)事項に基づき防止対策を実施 し、次の事項も考慮する。 ①安全衛生教育の一環としてメンタルヘルス対策に関する教育・情報提供 等を実施する。	作業所 1	100%	0	0 0	0	0	0	0	0 0	0	0	0	①熱中症予防として、健康状態、WBGT値測定器による測定結果を配録し、結果を作業員へ周知するともに温視も徹底②粉度対策として保護具(防塵マスク・メガネ・手袋等)の着用、使用状況を確認る。③化学物質の取り扱い作業のRAは、リスクレベルとSDSに基づきリスク低減措置(防毒マスク・メガネ・手袋等)を講じる。④ロックウール吹き付け作業者に対し、粉塵発散防止及び換気の方法、振りへのばく露を少なくする方法、保護具の使用方法、有害性についての教育を実施する。朝礼時におけ、作業員の健康状態確認・新型コロナウイルス予防のため検温を確実に行う。	⊢ « bi	
5	主要行事等	①施工計画検討会の開催	該当作業所1	100%	作業開	始前に	必ず実力	施する。							関係資料の内容の充実に努め、部門長と実施日を調整し実施する。		
		②労働災害防止協議会の開催	作業所 1	100%	0	0 0	0	0	0	0	0 0	0	0	0	毎月定期的(月末の週)に開催。(注)月間工程表の安全衛生目標は月RAを基に定めて周知する	0	
		③関係請負人(協力業者)の店社パトロールの実施	作業所 1	100%	0	0 0	0	0	0	0	0 0	0	0	0	各作業所は毎月、協力業者の店社パトロールを実施し、その結果を作業所へ報告させる	0	
		④関係請負人 (協力業者) への安全衛生教育の実施	作業所 1	100%	0	0 0	0	0	0	0	0 0	0	0	0	各作業所は毎月、協力業者の作業員を含めた、安全衛生教育を実施する。		
			作業所 1	100%	0	ACCO 1 12.755		9607	0	0	0 0	0	0	0	1ヶ月分を取りまとめて部門長を通し翌月5日までに安全衛生室長に報告する。		
		⑥全国安全週間 (7/1~7/7) (準備期間6/1~6/30)	作業所 1	100%		_ C) 0								安全衛生室長から通知される実施要領に基づき実施し報告。		
			作業所 1	100%					0	0					安全衛生室長から通知される実施要領に基づき実施し報告。		
		⑧年末年始災害防止強調期間 (12/1~1/15)	作業所 1	100%							0	0			安全衛生室長から通知される実施要領に基づき実施し報告。		
		⑨年度末災害防止強調期間 (3/1~3/31)	作業所 1	100%										0	安全衛生室長から通知される実施要領に基づき実施し報告。		
		⑩救急薬品の点検補充	作業所 1	100%	0	0 0	0	0	0	0	0 0	0	0	0	毎月1回点検。 随時点検し補充する。		
L		⑪安全宜言の掲示	作業所 1	100%	0	0 0	0	0	0	0	0 0	0	0	0	各作業所に毎月更新して掲示する。		
		(注) ① 目標及び目標結果:数値(○○%)で記入する。 ② 評価:	目標結果に対する	6自己評价	及び今	後の課題	こ対する対	策・予防	策を記	入する。別	施工計画検	討会の開	催日を記			-5-	

書式-5.1.10 2017.11.20現在

安全衛生重要推進事項の実施要領・災害防止の具体策

- 1.SAKASHITA・COHSMSの実施・運用について
 - ① 店社・作業所は、リスクアセスメントに基づく低減措置を施工計画、作業計画・作業手順へ 反映し、リスクアセスメント低減措置の実施と実施状況の記録確認を行い、労働災害の未然 防止と安全衛生管理水準の向上を目指すため、適切に実施・運用する。

施工計画時に、化学物質を取り扱う作業を把握し、その作業のリスク情報を入手し、建設工 事従事者の健康障害防止に努める。

② 施工計画検討会で作業所の特性を考慮した災害防止対策を確立する。

施工計画検討会記録・施工計画書・工事安全衛生管理計画表で、施工計画・安全衛生対策等を明らかにすること。「作業所安全衛生目標」は店社リスクアセスメント(RA)を確認し、作業所リスクアセスメント(RA)を実施し、目標を定め明らかにする。

また、作業所リスクアセスメント実施時は、化学物質を取り扱う作業のリスクアセスメントを実施する。

③ 毎日の作業は、協力業者リスクアセスメント(RA)を確認し、安全作業打合せ書で作業計画・作業手順を定め、作業にかかるリスクアセスメントを実施し、作業所長・職長の明確な指示のもと、全作業員に周知して作業を開始する。

化学物質を取り扱う作業では、リスクアセスメントを作業員へ周知し適切な措置を講じる。

2. 安全衛生教育の推進

① SAKASHITA・COHSMSの実施・運用に関する教育の徹底を図る。

担当=安全衛生室長(月例会・安全衛生委員会) 及び各部門長・各部門システム推進員

② 各種講習会への受講日を周知し計画する。

建設業労働災害防止協会(建設業安全衛生教育センター・建災防宮崎県支部主催) 講座 (公社) 宮崎労働基準協会主催講座 等

- ③ 関係請負人(協力業者)への安全衛生教育を実施する。
 - ・各作業所は、毎月1回以上は作業員への教育を実施する。
 - 店社は、作業所へ毎月のヒヤリハット報告集計・パトロール結果報告等を資料として発信する。
 - ・店社は、作業所の関係請負人への安全衛生教育を支援する。

3. 主要災害防止の具体的対策

(1) リスクアセスメントの確実な実施

店社・作業所は下記 1)~4)のリスクアセスメントを実施・運用する。

- 1) 店社リスクアセスメント (店社は年度末までにRAを作成)
- 2) 作業所リスクアセスメント (各作業所は着工から完成までのRAを着工前に作成)
- 3) 各作業所における協力業者リスクアセスメント(各工種ごと協力業者がRAを作成し提出)
- 4) 化学物質等に関するリスクアセスメント (化学物質についてRAの作成:安衛法57条の3)

(2) 墜落・転落災害の防止

- 1) 作業主任者の選任を必要とする作業は、その者の直接の指揮の下で行う。 足場の組み立て等の作業では、特別教育修了者が従事する。(H29.7.1から義務化)
- 2) 墜落の恐れのある箇所での作業は、作業床を設け、その周辺には手すり等の措置をする。 作業床の幅は、40cm以上、床材間のすき間は3cm以下、床材と建地とのすき間は12cm未満とする。(安衛則:563条)
- 3) 高さ2m以上の開口部、作業床の端部には、床面からの高さ90cm以上のの手すり、囲い等、及び滑動防止措置を講じた覆いを設ける。手すりを設けた場合には、中さん、幅木等を設ける。 又、開口部であることの注意喚起の標識を設ける。

必要により取り外した場合は、その作業が終了後、直ちに復元する。

- 4) 作業床の設置等で、高さ2m以上の箇所(作業床の端、開口部等を除く)で、墜落により作業者に危険を及ぼすおそれがある次の各号に掲げる作業を行う場合には、防護網を張り、作業者に安全帯を使用させる等墜落による作業者の危険を防止するための措置を講じる。
 - (1) 鉄骨組み立て作業
- (4)屋根上における作業
- (2) 足場の組み立て、解体又は変更の作業(5)のり面等における作業
- (3) 足場における作業 (6) その他墜落により作業者に危険を及ぼすおそれのある作業上記の(1) \sim (6) において、高さ5 mを超える箇所で作業者に安全帯を使用させる場合は、フルハーネス型の安全帯を使用させる。
- 5) 安全帯等の使用は、高さが2m以上の箇所で、次の各号に掲げる作業を行う場合には、防網を張り、作業者に安全帯を使用させる等墜落による作業者の危険を防止するための措置を講じる。また、安全帯を使用する場合は、使用方法、使用条件を周知し遵守させる。
 - (1) 開口部等における手すり、囲い、覆い (3) 一側足場における作業 等の防護設備の取り付け若しくは取り (4) 足場において、手すりを取り外して行う作業 外しの作業又は防護設備を取り外して (5) 足場において、手すりを設けることが著しく困難な作業 行う作業
 - (2) つり足場における作業

上記の(1)~(5)において、高さ5mを超える箇所で作業者に安全帯を使用させる場合は、フルハーネス型の安全帯を使用させる。

ただし、前項 4) 及び 5) の作業で、フルハーネス型安全帯の着用者が地面に到達するおそれがある場合の「高さ5m以下」は、胴ベルト型安全帯 (一本吊り) を使用することができる。

- 6) 足場の作業開始前点検は職長、新設・一部変更等後の点検は、元請社員・作業主任者で行い元請の許可 を受けて作業を開始する。また、足場の新設・変更の場合、元請社員は「点検簿」を作成して記録する。
- 7) 足場組立・解体作業は、その作業員と作業手順を確認してから作業に着手する。 また、立入禁止措置については、その日の作業所全員に周知して作業を開始する。
- 8) 高所作業車・脚立・移動足場等を使用する作業は、作業所長に作業に最適な足場の使用許可を受け、使用時のルールを定め、そのルールを遵守して作業する。又、作業周辺(床など)に物など置かない。
- 9) 脚立・はしごは丈夫な構造のもので、著しく損傷、変形のないものを使用する。 脚立を使用する場合は、脚立使用作業手順書(脚立の設置方法、作業方法等について)を作成し教育・ 周知する。また、作業に応じ可能な限り可搬式作業台を推進する。
- 10) ロープ高所作業では、身体を保持する器具を取り付けるロープ(メインロープ)の強度の確保に加え、安全帯を取り付けるロープ(ライフライン)の設置を行う。

(3) 建設機械・クレーン等災害の防止

- 1)機械の運転・玉掛け作業は有資格者が行う。OP者は資格証を携帯する。顔写真入カードを運転席に掲示する。
- 2) 建設機械(電動機械工具含む)・クレーン等(玉掛け用具を含む)の作業開始前点検記録の提出を受け 確認する。又、月次点検・年次点検も確認する。
- 3) クレーン等の定格総荷重と吊り荷等との比較検討を的確に行う。 移動式クレーン (H31.3.1以降に製造された)の吊り上げ荷重3t未満の定格荷重制限装置(直ちに作動を自動的に停止する装置)を備えているか確認すること。
- 4) 「安全装置解除スイッチ (モーメントリミッタ)」の鍵は、作業開始前点検時に鍵を元請 (作業所) に預ける。 (作業所は解除した状態になっていないか確認し鍵を預かる。)
- 5) 関係者以外の者の作業半径内立入禁止措置を講じるとともに、吊り荷の直下には作業員を立ち入らせないようにする。
- 6) 建設機械によるはさまれ・巻き込まれ・激突されによる災害防止のため、死角の確認等は誘導員の合図 等による安全対策を実施し、人感センサー等の装置導入対策の工夫をする。特に車両系建設機械を用い て作業を行う場合は、機械の種類、能力、運行経路の設定、配置、運転者及び誘導員の配置、照明設備、 標識等を盛り込んだ作業計画を定め、この計画により作業を行う。
- 7) 車両系建設機械を用いて作業を行う時は、運転中の車両系建設機械に接触することにより労働者に危険が生じるおそれのある箇所に、労働者を立ち入らせてはならないので、誘導員を配置する場合を除き作業員を重機の走行範囲・作業半径内に立ち入らせないこと。また、運転者は、誘導員が行う誘導に従うこと。

(安衛則第158条)

- 8) 車両系建設機械の運転について誘導者を置く時は、一定の合図を定め誘導者は合図を行う。(安衛則第159条) また、誘導者に腕章を使用させること等により、関係者が識別できるようにする。(グーパー運動の推進)
- 9) 車両系建設機械 (バックホウ) による用途外使用は禁止する。
- 10) 車両系建設機械の運転中に飛来物又は落下物により運転者に危険が生じる恐れのある場合にあっては、 当該車両系建設機械に堅固なヘッドガードを設ける。
- 11) 路肩、傾斜地等で車両系建設機械を用いて作業を行う場合で、転倒または転落による危険が生じるお それのあるときは、転倒時保護構造 (ROPS) 、横転時保護構造 (TOPS) を備えた車両系建設機械を導 入・使用すると共に、運転席はシートベルトを着用する。
- 12) 架空電線等のある場所での作業は、感電防止対策(電路の移設・防護等)を行い、監視員を配置する。
- 13) 解体工事においては、解体用機械の運転者及び周辺作業者に対する安全教育の実施と安全対策の徹底。 解体作業計画で作業員の作業場所(解体用機械立ち入り禁止)を周知し作業を行う。

(4) 倒壊・崩壊災害の防止(地山掘削・土止め支保工・足場・型枠支保工等)

- 1) 仮設構造物の土止め支保工・型枠支保工・足場等は安全性を十分考慮し、耐えられる強度を確保する。
 - ・仮設構造物の土止め・型枠支保工・足場等を組み立てる時は、作業の方法、順序等の作業計画を定め、 計画に従って組み立てる。又、解体も作業計画通り行う。
- 2) 作業主任者の選任を必要とする作業は、その者の直接の指揮の下で行う。 安全帯及び保護帽等の使用状況を監視させる。
- 3) 地山の掘削等の斜面崩壊による労働災害対策はガイドラインに基づいた点検・監視・防止措置を講じる。 ・日常点検は、作業開始前点検を行い作業終了時点検も実施する。
 - ・切土部の掘削高さが概ね1.5m~10m以下の斜面掘削作業では、着工前に実施する地質等の調査結果、 及び発注者、調査・設計者、施工者(元方事業者及び専門施工業者)の3社が共通して用いる点検表 を使用して斜面の状況を確認し得られた点検結果に基づく作業計画を作成する。

- 4) 作業計画書(安全作業打合せ書)の記載内容の充実(機械の配置・協議確認事項を正確に記入)を図り、 関係者への周知を徹底するとともに、手順に基づいて作業する。
- 5) 安全なこう配を守り掘削する。すかし掘りはしない。
- 6) 法肩に残土等置かない
- 7) 資材等は立て掛けして置かない。立て掛けする場合は、倒壊防止策を講じること。

(5) 飛来·落下災害、転倒災害防止

- 1) 足場、型枠支保工の組み立て・解体時等の作業は、安全ネット等の設備を講じる。
 - ・足場資材、型枠資材の飛来落下防止策として、養生シート、安全ネット張り等の措置を講じる。
- 2) 強風・台風時は、カラーコーン、足場安全ネット・朝顔、仮囲い、法面養生材等の点検、措置を講じる。
- 3) 作業通路における段差や凹凸、突起物、継ぎ目等の解消を講じる。
 - ・段差は足場板等で解消し、危険箇所は注意喚起目的のロープ、表示設置等の措置を実施する。
 - ・階段等を移動する時は、箱型の荷物を抱えて昇降しないこと。(段差で転倒する危険がある)
 - ・スラブ配筋上での作業・生コン打設等の足元確保では、通路段差解消・作業床幅400mm以上確保のため、 メッシュロード等を使用する。
 - ・作業場内の整理整頓に努め、安全通路の確保を図る。

5 S:整理・整頓・清掃・清潔・躾に努め、安全通路を確保する。

整理:要るものと要らないものを区分し、要らないものを一掃する。

整頓:必要なものを、必要な時に、必要な量だけ安全に取り出せるように、物品の置き場、 置き方を決めておくこと。

4) 転倒防止策として、働く高齢者の特性に配慮したエンジフレンドリー対策を講じる。

(6) 交通労働災害防止

- 1) 「交通労働災害防止のためのガイドライン」(厚生労働省)に基づく災害防止対策の推進。
- 2) 運転者に厚生労働省「職場のあんぜんサイト」にある「交通労働災害の現状と防止対策」を使用して関係者に交通安全教育を行うと共に、過労による交通労働災害を防止するため、疲労軽減への配慮や長時間継続した運転を行わせないよう管理する。
- 3) 見通しのきかない路切、転落のおそれのある路肩等の危険箇所について交通安全情報マップ等による危険情報の共有、誘導による安全運転を励行する。
- 4) 作業者の送迎のためにマイクロバス、ワゴン車等を使用する場合には、安全な運行経路を指定し、あらかじめ指名した者に運転するよう努める。

また、自動車の運転以外の業務の終了後に自動車の業務に従事させる場合には、疲労による交通労働災害を防止するための 自動車の運転以外の勤務の軽減に配慮する。

- 5) 工事現場内での工事車両(車両系建設機械を除く)を運行する場合には、事前の運行経路の選定、現場 内での速度制限、安全標識の設置、誘導者の配置等を計画的に実施する。
- 6) 走行前、途中、走行後自動車の点検を実施する。特にタイヤの摩耗とうに注意する。
- 7) 過積載や偏荷重が生じないように積載する。
- 8) 運転者の定期健康診断の実施状況及び運転前の健康状態を把握する。
- 9) 同乗者にも必ずシートベルトを着用させる。
- 10) 飲酒運転及び運転中の携帯電話の使用等の「ながら運転」をしない。
- 11) 道路工事の走行路上の作業場所では、走行車両が現場内に進入するのを防止するため、交通整理員を配置し、囲い、柵、ガード等を設置する。
- 12) 作業所での駐車時は、車両の車止めの使用を徹底する。
- 13) 作業所内でダンプ等の車両をバックする時は、誘導者の合図に従う。 (誘導員は笛等の補助具を使用する)

(7) 石綿障害予防

- 1) 事前調査を実施する
 - ①発注者からの石綿などの使用状況の通知(情報を入手する)
 - ②建築図面調査及び現地調査
 - ③分析による調査
 - ④事前調査の結果の記録、記録の写しの現場への備え付け及びその概要の掲示

事業場の名称・調査方法及び調査場所・調査分析結果・調査者氏名及び所属・調査終了の年月日その 他必要な事項を記載したものを作業場に掲示する。掲示する場所は、作業に従事する労働者及び周辺 住民に見えやすい場所とする。

石綿が使用されていない場合であっても、記録・掲示する。調査結果の記録(石綿則第3条第5項)は 3年間保存する。

2) 建築物等の解体等の作業に伴う石綿作業除去作業、または改修工事等における封じ込みの作業を行う場合には、作業計画を定め作業を行う。

- ①作業の方法順序
- ②石綿等の粉じんの発散を防止し、まては抑制する方法
- ③作業者への石綿等の粉じんのばく露を防止する方法
- 上記①から③までは作業計画を関係作業者に周知する。
- 3) 壁・柱・天井等に石綿が使用されている除去作業は、その作業を行う作業場所から隔離等の措置を講じる。その場合は、事前に作業計画を作成し隔離の方法等の措置を講じる。
- 4) 石綿を取り扱う業務または周辺業務に常時従事する作業者に対し、石綿に関する特殊健康診断を実施する。 この健康診断の結果については当該作業に従事しないこととなった日から40年間保存する。
- 5) 石綿を取り扱う作業については、石綿作業主任者を選任し、作業を直接指揮させる。
- 6) 建築物等の解体等の作業に伴う石綿除去作業及び改修棟における封じ込めまたは囲い込みの作業については、作業者に対し特別教育を行う。

(8) 粉じん障害防止・振動障害予防

- 1) 建築物の解体等における作業では、作業計画で飛散物等を把握して、湿潤化及び飛散防止対策を徹底する。
- 2) コンクリート造建築工事等におけるコンクリート研磨作業では、粉じんの発散程度に応じてグラインダ にフィルタ付真空清掃機を装着するなどの粉じん発散低減対策を施し、呼吸用保護具の適切な使用等を 徹底する。
- 3) じん肺法に定めるところにより、じん肺健康診断を行う。
- 4) ずい道等建設工事における粉じん対策を推進するため、「ずい道等建設工事における紛じん対策に関するガイドライン」(厚生労働省)に基づき措置を講じる。
- 5) 屋内・屋外にかかわらずアーク溶接作業、岩石の裁断、岩石・鉱物の研磨、バリ取り作業(板金製品など加工された金属の残留物や付着物の削り取り)等に係る粉じんの有害性の認識の徹底、粉じん作業等の明示及び呼吸器用保護具の適切な使用を徹底する。
- 6) アーク溶接等作業は特定化学物質作業主任者(令和4年3月31日まで経過措置あり)の指揮の下で行い従 事する労働者には6ヶ月以内ごとに1回、特殊健康診断を実施する。
- 7) 振動障害(ばく露)等予防については、作業方法の改善、作業手順の作成及び関連した作業を組み込ませる等の実施によって、振動へのばく露ができるだけ少なくなるようにする。

振動工具取り扱い作業者には、防振手袋を、騒音についても基準値85 d B以下の場合も、作業状況を判断し耳栓及び耳覆い等の適正な安全衛生保護具を使用させる。

具体的な振動工具を用いた作業計画書を作成し、作業者に周知徹底を図る。

振動障害防止対策は、振動工具の使用時間の管理・防振手袋の着用の徹底・特定の労働者に作業が偏らないようにする。

※振動工具の一例:ピックハンマー、コンクリートバイプレーター、草刈り機、チェーンソー

※伐木作業等は、切創防止用保護衣着用を徹底し、「伐木・チェーンソー作業従事者特別教育」を修了 している方が従事する。

8) 著しい騒音・振動・水質汚濁・粉塵等を発生させる有害な作業では、使用する機械の変更・工法の改善等の措置を講じる。

(9) 熱中症の予防・有害物質等のばく露防止

- 1) 快適な職場環境の形成をはかり、夏場における熱中症予防の対策を講じる。
 - ・熱ストレスの評価を行う暑さ指数は、WBGT測定器を設置するなどしてWBGT値を活用する。
 - ・WBGT値測定器による測定結果が、基準値を大幅に超える時は、原則として作業を行わないことも含めて作業時間の見直しを図る。
- 2) 服装は、透湿性、通気性の良いものにし、空調服等の採用に努める。また、通気性の良い保護帽や後部 に日よけのたれ布を取り付ける。
- 3) 作業場所に冷却水、氷水またはスポーツドリンクを置くなど、十分な水分、塩分の補給が行えるように し摂取状況を確認する。
- 4)作業場には休憩所を確保し、適切な休憩時間や作業休止時間を設け、作業者の疲労の回復を図る。
- 5) 健康診断の結果から作業者の日常の健康状態を把握すると共に、作業開始前に前日の睡眠等の生活の状態、体調を確認し、これに応じて適正な配置を行う。
- 6) 作業中は、作業者の作業状態に異常がないかを確認するため、頻繁に巡視を行うほか、複数の作業者がいる場合には、作業者同士で声を掛け合う等、相互の健康状態を留意させる。
- 7) 高温多湿作業場所で、作業する作業者及び新規入場者など熱慣れしていない作業者については、徐々に 熱に慣れさせる期間(順化期間)を設けるなど配慮する。
- 8) 土木工事での鉄筋防錆材(サビラーズ)塗布、建築工事での塗装・防水材料取り扱う作業等、化学物質 の危険有害による、作業者の健康障害を防止するため、「建設業における化学物質取り扱い作業のリス クアセスメントについて」のガイドラインに基づいた措置を講じる。

「化学物質を取り扱うリスクアセスメント」を実施し対策を講じる。

- 9) ロックウールのばく露による健康障害防止のため、作業手順を定め作業させる。
 - ・ロックウール吹き付け作業者に対し、粉じん発散防止及び換気の方法、保護具の使用方法有害性についての教育を実施する。
- 10) ダイオキシン類のばく露防止は、「廃棄物焼却施設関連作業におけるダイオキシン類ばく露防止対策 要綱」に基づき、廃棄物焼却施設の解体(移動解体を含む)においての措置を講じる。
- (10) 疾病予防・健康保持増進・メンタルヘルス対策の推進
 - 1) 新型コロナウイルス感染防止対策については、重点実施事項(10)に掲げる6項目の実施を徹底する。
 - 2) 常時使用する作業者に対し、雇入れ時及び定期の健康診断を行う。
 - 3) 定期健康診断の結果、有所見者は自分の健康は自分で守るという自己管理意識を持って対処する。 (健康診断結果により、かかりつけ医の指導の下健康管理を行う)
 - 4) 作業者の健康保持増進のため、健康状態の把握に努め、心身両面にわたる健康づくり及び健康に関する 教育を行う。また、快適な職場環境の形成に努める。
 - 5) 高年齢作業者が安心して働ける職場環境づくりに努める。
 - 6) 「高年齢労働者と安全と健康確保のためのガイドライン(エイジフレンドリーガイドライン)に基づく 加齢による身体機能低下によるリスク等を考慮した措置の推進を図る。
 - 7) 健康診断及びメンタルヘルス不調の予防のため、ストレスチェックを実施する。 メンタルヘルス対策については、「坂下組におけるストレスチェック制度対応について」を基に、「ストレスチェック制度実施規程」に定めた事項に基づき実施する。
 - また、メンタルケアに関する教育・情報を提供するなど快適な職場環境の形成・改善に取り組む。
 8) 建設現場に特化したメンタルヘルス対策である「建災防方式健康KYと無記名ストレスチェック」等を活用したメンタルヘルス対策及び職場環境改善の取り組みの実施を推進する。
 - 9) 受動喫煙防止対策を徹底する。

専用の喫煙所を設置できない場合は、屋外喫煙所を設置する。ただし、労働者の日常使用している通路 及び休憩所建物等への出入り口などには設置しない。労働者が直近で受動喫煙を受けない場所に設置す る。また、第三者の通行帯・近隣家屋等、隣接する場所に設置す場合は、屋外排気等には十分考慮する。

4. 火災災害の防止及び電気災害防止

- 1) 火気を使用するときは、火元責任者を定め、使用の都度「火気使用届」を提出させ、使用中・使用後の 点検と確認を行わせる。
- 2) 火気を使用する作業は、消火器・防水用水・砂等を常に適切な場所に配置する。
- 3) 引火物・爆発物等は、保管場所を定め、危険物の表示をするとともに、その付近での火気使用を厳禁する。
- 4) 消火器の設置場所の周知と使用方法の訓練を行う。
- 5) 電気工事の計画及び作業中に必要事項を調査し、感電防止に必要な計画を立て作業を実施する。
 - 架空電線の近接状況
 - ・地中電線の敷設状況
 - 電気機械器具等の電気使用設備の種類及びその状況
 - ・受変電設備の状況

5. 安全施工サイクル活動の確実な実施

- 1) 毎日の実施事項
 - ①安全朝礼

作業所全員によるラジオ体操の実施・協力業者からの作業内容、安全衛生実施事項の報告 元請けからの作業間連絡調整・安全衛生指示、指導事項・行事予定等の周知

(※作業計画掲示板等で、作業間の連絡調整、立ち入り禁止箇所・安全通路等の周知を実施する)

②安全ミーティング

作業計画に基づく、手順・RA・KY(行動目標)の実施

作業員への作業間の連絡調整・指示の徹底

作業員の健康状態確認 (検温等)

③作業開始前点検

設備・機械・電動工具等の点検・持込時点検を作業開始前に実施する。

④作業所長の巡視

不安全状態・不安全行動等々排除・是正・指導を徹底するとともに、巡視の結果(記録)を朝礼・打ち合わせ時等の指導に反映する。

- ⑤作業中の指導・監督 (職長・作業主任者・安全衛生責任者)
- ⑥安全工程打ち合わせ(当日の作業間調整・翌日の作業間調整・作業予定等)
- ⑦持ち場後片付け

協力業者ごと持場の後片付けを徹底する。5S運動(整理・整頓・清潔・清掃・躾)を実施する。

- ⑧作業終了時の確認・報告
 - 協力業者の元請けへの報告(安全打ち合わせ書欄にある、作業終了時間を記入する)
- 2) 毎週の実施事項
 - ①週間工程打ち合わせ・週間一斉片付けを実施する。(各作業所は実施日を月間工程に記入する)
- 3) 毎月の実施事項
 - ①災害防止協議会の開催 (毎月1回開催する)
 - ②定期点検・自主点検
 - 持込機械・設備・機器等の定期点検を実施する。
 - ③安全衛生教育
 - 安全衛生教育を毎月1回以上定期的に行い、安全衛生に対する感受性の養成に努める。
- 4) 随時行う活動
 - ①入場予定者との事前打ち合わせ
 - ②新規入場者教育

各作業所のごとの特性を踏まえた、事項を教育する。

- ③持ち込み機械等の届出
- 6. 安全衛生パトロールによる災害防止の指導強化
 - 1) 顧問・安全衛生室長・部門長・協力業者事業主ごと、パトロールの視点を明確にして実施し、実態の把握と指導を徹底する。是正指示・是正確認の記録を厳格に行う。

安全衛生管理活動の留意事項

- 1. 建設労働災害、公衆災害の防止への取り組みについて
 - ① 事前調査を実施し、「施工計画検討会・記録」に予想される災害防止対策を漏れなく反映させる。 (施工計画検討会・記録 : 部門長・作業所長・部門主任社員・安全衛生室長・協力業者 参画のもと作成)
 - ② 公衆災害防止のため、工事関係者以外の第三者の災害を防止するため、「建設工事公衆災害 防止対策要綱(国交省策定)の土木工事編・建築工事編」に基づき保安施設等を設置する。
 - ③ 国交省が示した「建築物の解体工事における外壁の崩落等による公衆災害防止対策に関するガイドライン」に基づき、その防止対策の徹底に努める。
 - ④「交通労働災害防止のためのガイドライン」に基づく交通安全管理を徹底する。
- 2. 安全衛生管理体制の確立と組織的な取り組みについて

店社及び協力業者を含めた安全衛生パトロールによる災害防止対策の指導を強化する。 社内規定「安全衛生パトロール実施要領」に基づき実施し、是正指示と是正報告・是正確認を徹底する: 報告・記録・保管 尚、指摘事項の他現場への水平展開=安全衛生室長がパトロールの結果を取りまとめ各部門長に配付・部門長は部会で水平 展開を徹底する。

作業所長は、作業所災害防止協議会等での協議を含め、協力業者の職長及び作業員と一体になり災害防止対策に努める。

- 3. 日常の安全衛生管理活動の取り組みについて
 - ① リスクアセスメントに基づくリスク低減措置(安全作業打ち合わせ書の充実) 各工種着手前(施工計画・作業手順・作業手順)のRAを、毎日の作業打ち合わせ書の作業手順に反映し、実施状況を管理する。 毎日のRAを実施し措置を講じた後は、KYを実施し、行動目標(具体的)を設定して参加者全員で唱和する。
 - ② 作業所長による安全巡視を毎日実施し、不安全状態・不安全行動を排除する。 毎日午前・午後各1回不定期に実施し、朝礼・安全打ち合わせ書で指示したことが遵守されているかの視点で巡視し、その 結果を安全・工事日誌及び安全作業打合せ書に記録する。
 - ③ 労働安全衛生関係法令・社内規定の遵守(法令違反は絶対しないこと。確実に遵守すること。)
 - ④ 毎月の安全教育・訓練の充実 4時間/毎月の安全教育・訓練に講師等を招いての教育実施及びタイムリーな安全教育・訓練を実施する。 交通事故防止対策(もらい事故を含む)についても教育・訓練を行う。
 - ⑤ 安全施工サイクル活動を確実に実施する。 無事故・無災害による工事完成を目的に、施工と安全を一体的に推進することを目指す。
- 4. 安全衛生管理に関する創意工夫への取り組みについて
 - ① **墜落・転落、飛来・落下・転倒、激突され、はさまれ・巻き込まれ、交通災害防止等での設備の工夫を実施する。**
 - ② 安全衛生教育、講習会、安全衛生パトロール結果により得られた情報等の創意工夫、及び「見える化:あんぜんプロジェクトを参考」等の事例を水平展開する。
 - ③ 作業環境が厳しい作業所での環境改善等に関する工夫を実施する。
 - ④ 作業中の道路等の事故防止。一般車両突入時の被害軽減対策及び一般交通確保等のための工夫を実施する。
 - ⑤ 先進の安全設備、機械の導入(採用)
 - ⑥ 標識・ポスター等による注意喚起(危険の見える化)等の推進
- 5. 安全協議会活動に関する取り組みについて (注) 他業者と近接して工事を行う場合の協議会も含む
 - ① 安全協議会の会長、副会長に積極的に立候補してリーダーシップを図る。
 - ② 率先して安全協議会の開催、安全衛生パトロールの計画・実施に参加する。
- 6. 地域社会から評価されるような安全職場実現への取り組みについて
 - ① 定期的に作業所周辺を清掃する。
 - ② 作業所の情報・宣伝活動を推進する。 (工事予定等の掲示板設置等…)
 - ③ 過積載防止に積極的に取り組む。
 - ④ ゴミの減量化、アイドリングストップの励行等の地球環境への配慮を行う。
 - ⑤ 保安帽に協力業者名及び作業員氏名(正面へ名字 (ひらがな) の貼付を行う。) 作業所における作業員としての責任感を自覚させ、発注者、地域住民の信頼を得る。
 - ⑥ 使用機械、工事車両へ会社名等を表示する。 当社工事用の機械、車両であることをアピールする=他社との区別を明確化させる。 OP者の資格証写し・顧写真入カードを運転席外部に掲示する。
- 7. その他の取り組み
 - ※ 必要とする作業への明確化を図り、職務に対する自覚を促す。
 - ・職長・作業指揮者・作業主任者・監視人・誘導者・免許等々について腕章着用又は保安帽への貼付をする。
 - ※ 職長・安全衛生責任者の常駐について
 - ・協力業者(1次・2次・3次・・)の職長・安全衛生責任者は職長・安全衛生責任者教育を受講した人を作業期間中は常駐させる。
 - ・平成18年3月迄の教育受講者(終了者)は再教育を受けさせる。

安全施工サイクル

作業所

